



2022年3月11日

各 位

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 苅田 知英

「景気動向アンケート調査結果(2022年2月調査)」について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当連合会の運営につきましては、平素から格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当連合会では、会員を中心とした中国地域の企業を対象に、定期的にアンケート調査を実施し、中国地域の景気動向および見通しの把握に努めております。

今回、2022年2月に実施しました「景気動向アンケート調査結果」(2022年2月調査)がまとまりましたので、別紙の通り発表いたします。

敬 具

(お願い)

調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡下さい。

【お問い合わせ先】

(一社) 中国経済連合会(担当：笹田・平岡)

〒730-0041 広島市中区小町4-33

中国電力ビル3号館

T E L (082) 548-8523

F A X (082) 245-8305

以 上

中国地方景気動向アンケート調査結果 (2022年2月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

【調査要領】

- ・調査時期：2022年2月10日～2月25日（毎年5, 8, 11, 2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員599社 非会員117社 計716社
- ・回答社数：236社（回答率33.0%）
- ・回答企業内訳：製造業65社、非製造業171社

【結果概要】

I. 景気動向～非製造業を中心に再び悪化，先行きは改善見通し～

- ・中国地域の景況感は、新型コロナ感染が再拡大するなかで、製造業は緩やかながら改善を続けるものの、非製造業の大幅な落ち込みから、全産業では再び悪化している。
- ・先行き（2～3ヵ月先）は、原材料・資材価格や半導体供給不足の影響が懸念されるものの、製造業・非製造業ともに改善する見通しとなっている。

II. 業績見通し～前回より上方修正，製造業は増収・増益，非製造業は増収・減益～

- ・企業業績について、増収を見込む先が多いものの、利益面では僅かながら減益を見込む先が多い。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は増収・増益、非製造業では増収・減益を見込む先が多い。前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに売上・利益両面で上方修正がみられる。

III. 原油・天然ガス価格，原材料・資材価格，為替相場の影響等について

～原油・天然ガス・原材料・資材価格の上昇で大半が悪影響～

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- ・原油・天然ガス価格の上昇により、製造業で79%、非製造業で57%の先が収益に悪影響を受けている。前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに悪影響の割合が増加している。

（原材料・資材価格の影響）

- ・原材料・資材価格の動向により、製造業で85%、非製造業で77%の先が収益に悪影響を受けている。とくに製造業では「かなり悪影響」を受けている先が40%と、前回より大幅に増加しており、影響度合いが強まっていることが窺える。
- ・最近の原材料・資材価格については88%の先で上昇としており、主に「鋼材」「石油製品」のほか、製造業で「化学」、非製造業で「木材」などを上昇品目に挙げている。
- ・上昇したコストについては、「価格転嫁ができていない（40%）」が前回より増加する一方で、「今後もしできない（26%）」は減少しており、緩やかながら価格転嫁が進みつつあることが窺える。
- ・先行きの価格については、76%の先が上昇するとみており、今後の収益への影響が懸念される。

(為替相場の影響)

- ・現在の為替水準について、「良い影響」が11%、「影響を受けていない」が65%、「悪い影響」が25%となっている。円安傾向で推移する中で、「悪い影響」が「良い影響」を上回るとともに、その割合が増加しつつある。
- ・これまで円安を「良い影響」と受け止めていた製造業でも、「悪い影響」が37%と「良い影響（19%）」を大きく上回るとともに、その割合が増加しつつあり、為替相場の受け止め方に変化がみられる。

IV. 雇用状況 ～非製造業を中心に不足感が強い状況が続く～

- ・雇用状況について、非製造業を中心に不足感が強い状況が続いている。
- ・人手不足への主な対応として、「正規雇用の増加（66%）」、「派遣・パート社員の活用（48%）」、「時間外労働での対応（39%）」などを挙げている。

V. 設備投資(中国地域) ～2022年度の設備投資計画は堅調を見込む～

- ・2022年度、中国地域に設備投資を計画している企業の割合は75%と、2021年度とほぼ同水準にある。
- ・投資額は2021年度より「増やす」が43%、「減らす」が16%と、「増やす」が「減らす」を大幅に上回っており、設備投資は堅調を持続するとみられる。製造業／非製造業別にみると、2021年度に比べ、製造業は慎重、非製造業は積極的な姿勢となっている。
- ・主な投資目的は「維持・補修」、「合理化・省力化」、「情報化」、「増産・拡販」となっており、2021年度とほぼ同じで、変化はみられない。

VI. 新型コロナウイルス感染症による影響について ～75%が悪影響、前回より大幅に悪化～

- ・新型コロナウイルス感染再拡大による事業への影響について、75%の先で悪影響を受けており、前回調査より大幅に増加している。
- ・売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期は、製造業・非製造業ともに5割超の先が2023年以降としており、前回調査より回復時期はズレ込んでいる。

VII. サプライチェーンの混乱について ～製造業を中心に過半が悪影響～

(サプライチェーンの混乱について)

- ・現在のサプライチェーンの混乱により、製造業で65%、非製造業で48%、全産業で53%が悪影響を受けており、前回調査より悪影響の割合が増加している。
- ・混乱回避の主な対策は、「調達の多様化」「調達品（種類等）の変更」「調達先の変更」「在庫量の引き上げ」など。とくに、「調達先の多様化」は製造業・非製造業ともに過半の先で取り組んでいる。

(半導体不足について)

- ・半導体不足により、製造業で73%、非製造業で57%、全産業で61%が悪影響を受けており、前回調査より悪影響の割合が大幅に増加している。とくに製造業では29%が「かなり悪影響」を受けているとしており、「電気機械（63%）」「自動車関連（60%）」では厳しい状況にある。
- ・半導体不足が解消する時期は、製造業・非製造業ともに、6割超が2023年以降としており、前回調査より回復時期はズレ込んでいる。

<補足説明>

- ・DI・・・ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・BSI・・・ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

I. 景気動向

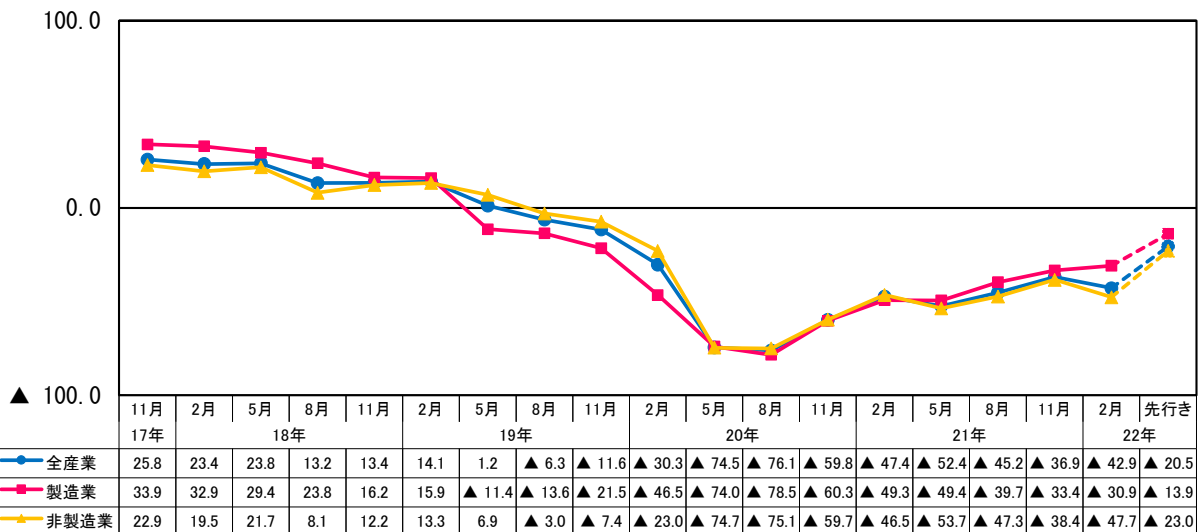
- 中国地域の景況感は、新型コロナ感染が再拡大するなかで、製造業は緩やかに改善を続けるものの、非製造業の大幅な落ち込みから、全産業では再び悪化している。
- 先行き（2～3ヵ月先）は、原材料・資材価格や半導体供給不足の影響が懸念されるものの、製造業・非製造業ともに改善する見通しとなっている。

1. 現在（2022年2月）の景況感について

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲42.9（前回比▲6.0）と3期ぶりに悪化し、大幅なマイナスが続く。製造業/非製造業別では、製造業は▲30.9（同+2.5）と3期連続で改善しマイナス幅が縮小する一方、非製造業は▲47.7（同▲9.3）と悪化し、マイナス幅が拡大している。
- 先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iは▲20.5（現状比+22.4）と大幅に改善する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業で▲13.9（同+17.0）、非製造業も▲23.0（同+24.7）と、ともに改善する見通しとなっている。

【 D. I. 】

中国地方景況感D. I. の推移（産業別）



● 全産業

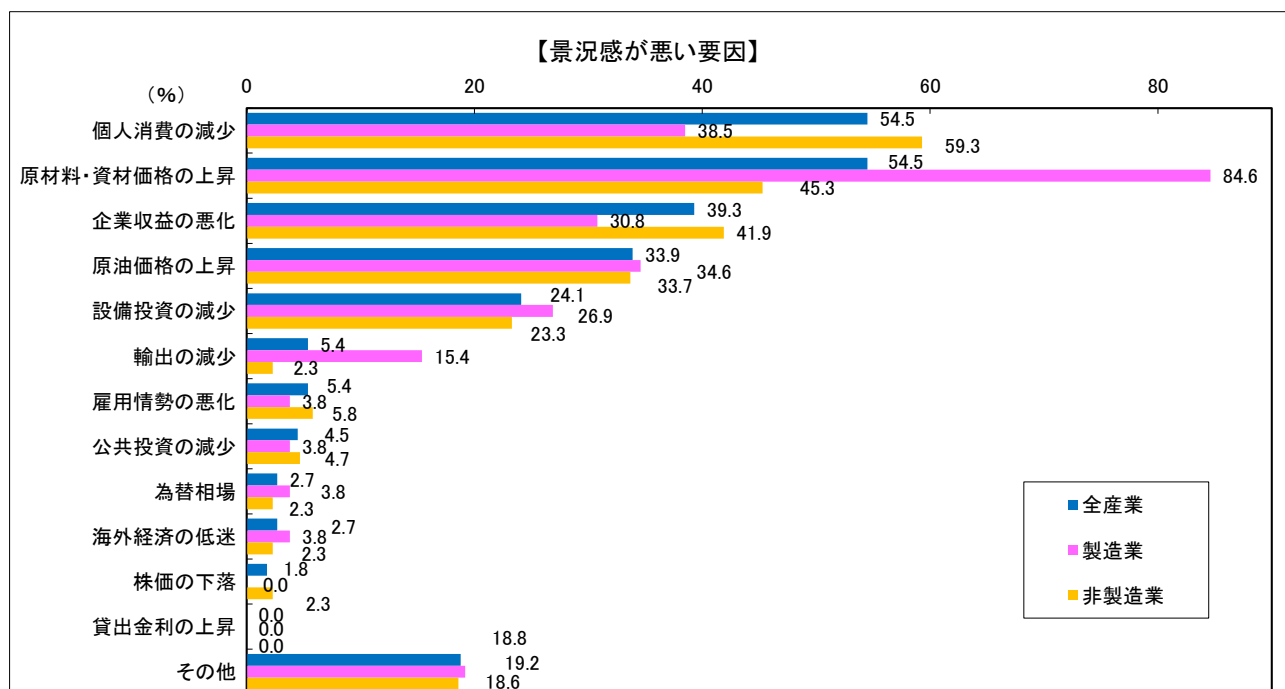
■ 製造業

▲ 非製造業

2. 景況感が悪いとしている要因について（景況感が悪いとした回答先）

※前回調査より「原材料価格の上昇」から「原材料・資材価格の上昇」へ選択肢を変更

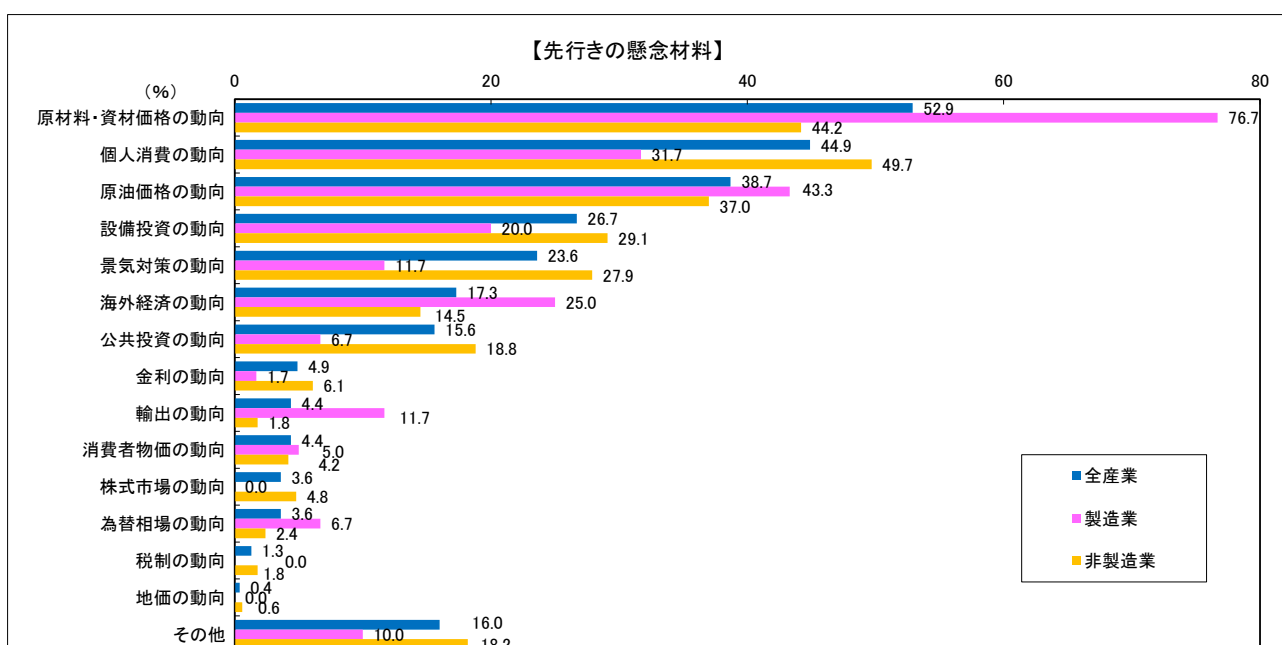
- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は、「個人消費の減少（54.5%）」（前回比+1.3）と「原材料・資材価格の上昇（54.5%）」（同+16.2）がともに最も多く、次いで「企業収益の悪化（39.3%）」（同▲11.8），「原油価格の上昇（33.9%）」（同+5.2）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると，製造業では「原材料・資材価格の上昇（84.6%）」（前回比+15.4）が最も多く，次いで「個人消費の減少（38.5）」（同+15.4），「原油価格の上昇（34.6%）」（同+3.8），非製造業では「個人消費の減少（59.3%）」（前回比▲5.4）が最も多く，次いで「原材料・資材価格の上昇（45.3%）」（同+18.8），「企業収益の悪化（41.9%）」（同▲11.0），「原油価格の上昇（33.7%）」（同+5.8）となっている。
- ・前回調査と比べると，製造業・非製造業ともに「企業収益の悪化」が減少する一方で，「原材料・資材価格の上昇」が大幅に増加している。



3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料について

※前回調査より「原材料価格の上昇」から「原材料・資材価格の上昇」へ選択肢を変更

- ・先行きの懸念材料は「原材料・資材価格の動向（52.9%）」（前回比+7.2），次いで「個人消費の動向（44.9%）」（同+1.4）が最も多く，「原油価格の動向（38.7%）」（同+1.9），「設備投資の動向（26.7%）」（同+1.6）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると，製造業では「原材料・資材価格の動向（76.7%）」（前回比+12.4）が最も多く，次いで「原油価格の動向（43.3%）」（同+0.4），「個人消費の動向（31.7%）」（同+0.3），「海外経済の動向（25.0%）」（同+0.7）となっている。非製造業では「個人消費の動向（49.7%）」（前回比+0.7）が最も多く，次いで「原材料・資材価格の動向（44.2%）」（前回比+6.9），「原油価格の動向（37.0%）」（同+3.0）「設備投資の動向（29.1%）」（同+1.6）となっている。
- ・昨年8月調査以降の推移をみると，「原材料・資材価格」「原油価格」の動向に対する懸念が急激に上昇している。



※全産業の先行き懸念材料について(回答割合と前回比)

懸念材料	5月調査	8月調査	11月調査	2月(2022年)
原材料・資材価格の動向	16.9%	26.8% (+9.9)	45.7% (+18.9)	52.9% (+7.2)
（製造業）	35.6%	50.8% (+15.2)	64.3% (+13.5)	76.7% (+12.4)
個人消費の動向	55.3%	56.6% (+1.3)	43.5% (▲13.1)	44.9% (+1.4)
原油価格の動向	6.3%	6.8% (+0.5)	36.8% (+30.0)	38.7% (+1.9)
設備投資の動向	37.6%	36.6% (▲1.0)	25.1% (▲11.5)	26.7% (+1.6)
公共投資の動向	16.0%	19.6% (+3.6)	15.2% (▲4.4)	15.6% (+0.4)

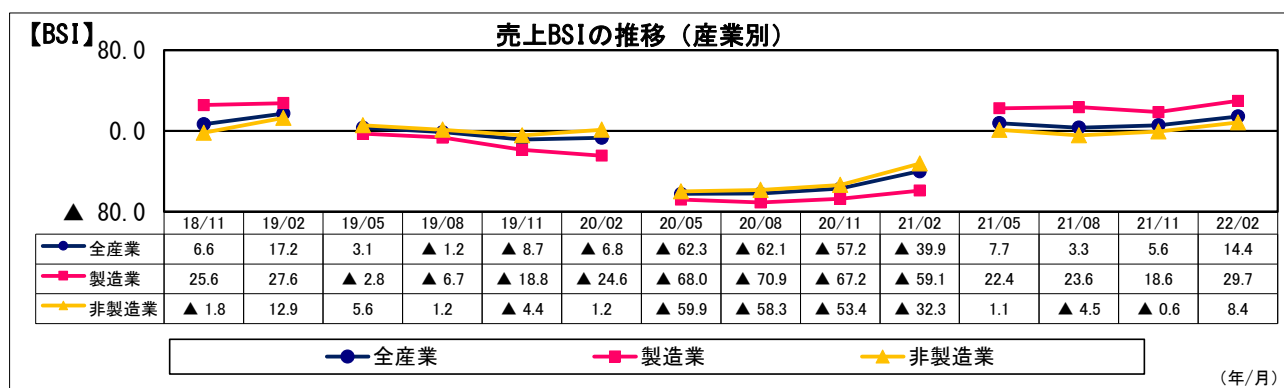
※前回（11月）調査より「原材料価格の動向」から「原材料・資材価格の動向」へ選択肢を変更

II. 業績見通し

- ・企業業績について、増収を見込む先が多いものの、利益面では僅かながら減益を見込む先が多い。
- ・製造業／非製造業別にみると、製造業は増収・増益、非製造業では増収・減益を見込む先が多い。前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに売上・利益両面で上方修正がみられる。

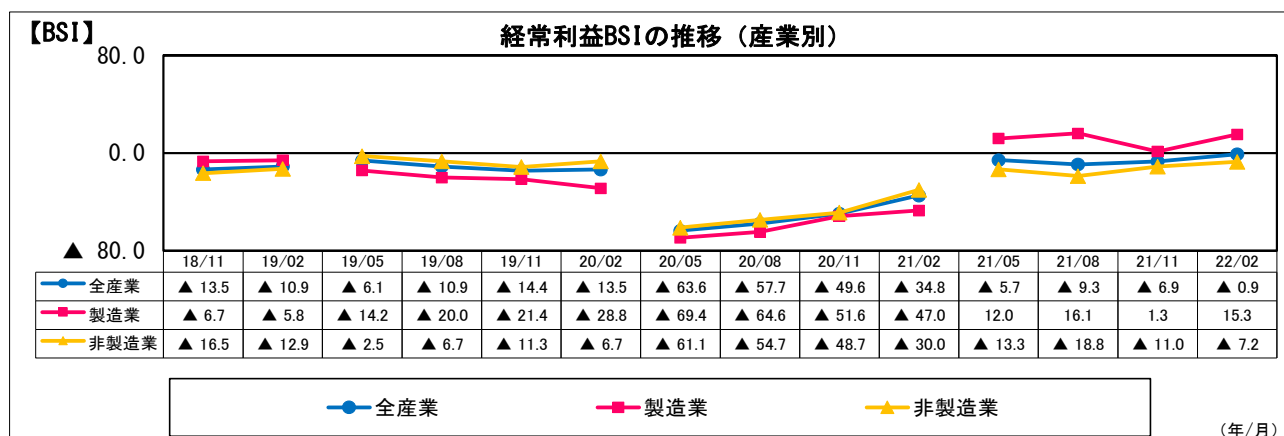
1. 2021年度の売上見通しについて

- ・2021年度の売上見通しについて、「増加」が39.6%、「横這い」が35.2%、「減少」が25.2%で、売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は+14.4（前回比+8.8）と、前回より改善し増収を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が46.9%、「横這い」が35.9%、「減少」が17.2%で、売上判断BSIは+29.7（前回比+11.1）。非製造業は「増加」が36.7%、「横這い」が34.9%、「減少」が28.3%で、売上判断BSIは+8.4（同+9.0）と、製造業・非製造業ともに前回より改善し増収を見込む先が多くなっている。



2. 2021年度の利益見通しについて

- ・2021年度の利益見通しについて、「増加」が32.9%、「横這い」が33.3%、「減少」が33.8%で、利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲0.9（前回比+6.0）と、減益を見込む先が僅かに多いものの前回より改善している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「増加」が41.5%、「横這い」が32.3%、「減少」が26.2%で、利益判断BSIは+15.3（前回比+14.0）と、前回より改善し増益を見込む先が多くなっている。一方、非製造業は「増加」が29.5%、「横這い」が33.7%、「減少」が36.7%で、利益判断BSIは▲7.2（前回比+3.8）と、減益を見込む先が多いものの前回より改善している。



Ⅲ. 原油・天然ガス価格、原材料・資材価格、為替相場の影響等について

（原油・天然ガス価格上昇の影響）

- 原油・天然ガス価格の上昇により、製造業で79%、非製造業で57%の先が収益に悪影響を受けている。前回調査と比べると、製造業・非製造業ともに悪影響の割合が増加している。

（原材料・資材価格の影響）

- 原材料・資材価格の動向により、製造業で85%、非製造業で77%の先が収益に悪影響を受けている。とくに製造業では「かなり悪影響」を受けている先が40%と、前回より大幅に増加しており、影響度合いが強まっていることが窺える。
- 最近の原材料・資材価格については88%の先で上昇としており、主に「鋼材」「石油製品」のほか、製造業で「化学」、非製造業で「木材」などを上昇品目に挙げている。
- 上昇したコストについては、「価格転嫁ができていない（40%）」が前回より増加する一方で、「今後もできない（26%）」は減少しており、緩やかに価格転嫁が進みつつあることが窺える。
- 先行きの価格については、76%の先が上昇するとみており、今後の収益への影響が懸念される。

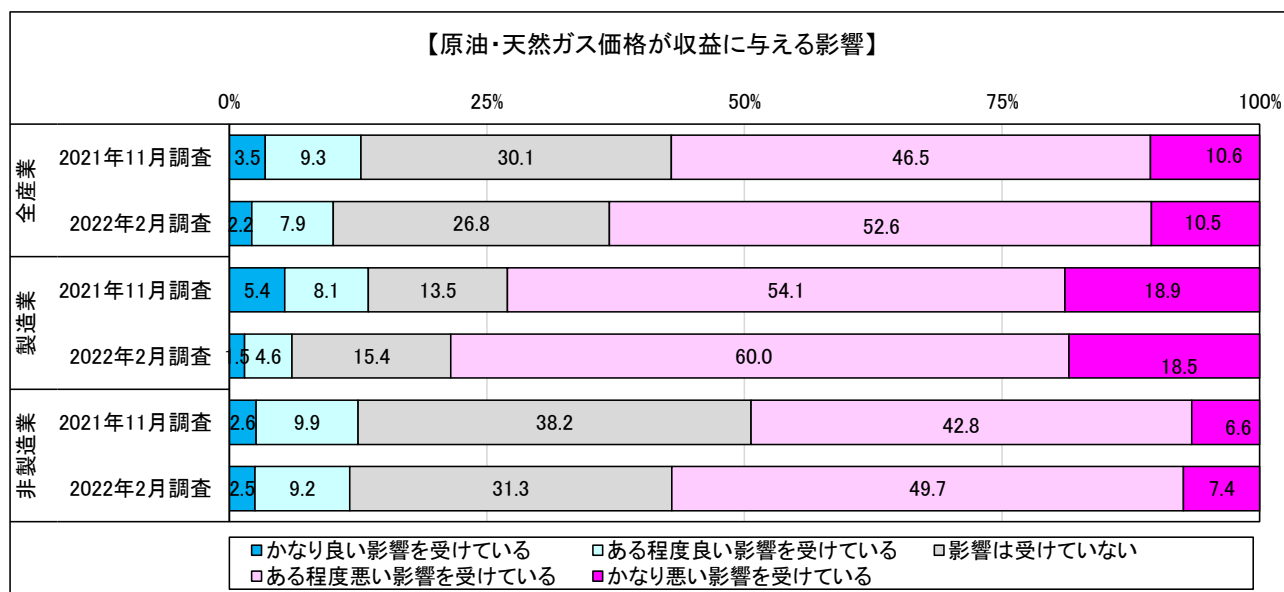
（為替相場の影響）

- 現在の為替水準について、「良い影響」が11%、「影響を受けていない」が65%、「悪い影響」が25%となっている。円安傾向で推移する中で、「悪い影響」が「良い影響」を上回るとともに、その割合が増加しつつある。
- これまで円安を「良い影響」と受け止めていた製造業でも、「悪い影響」が37%と「良い影響（19%）」を大きく上回るとともに、その割合が増加しつつあり、為替相場の受け止め方に変化がみられる。

1. 最近（2～3ヶ月程度）の原油・天然ガス価格の上昇による収益への影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 原油・天然ガス価格の上昇が収益に与える影響について、「悪い影響」が63.1%（前回比+6.0）と最も多く、次いで「影響を受けていない（26.8%）」（同▲3.3）、「良い影響（10.1%）」（同▲2.7）となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業で78.5%（前回比+5.5）、非製造業では57.1%（同+7.7）となっている。

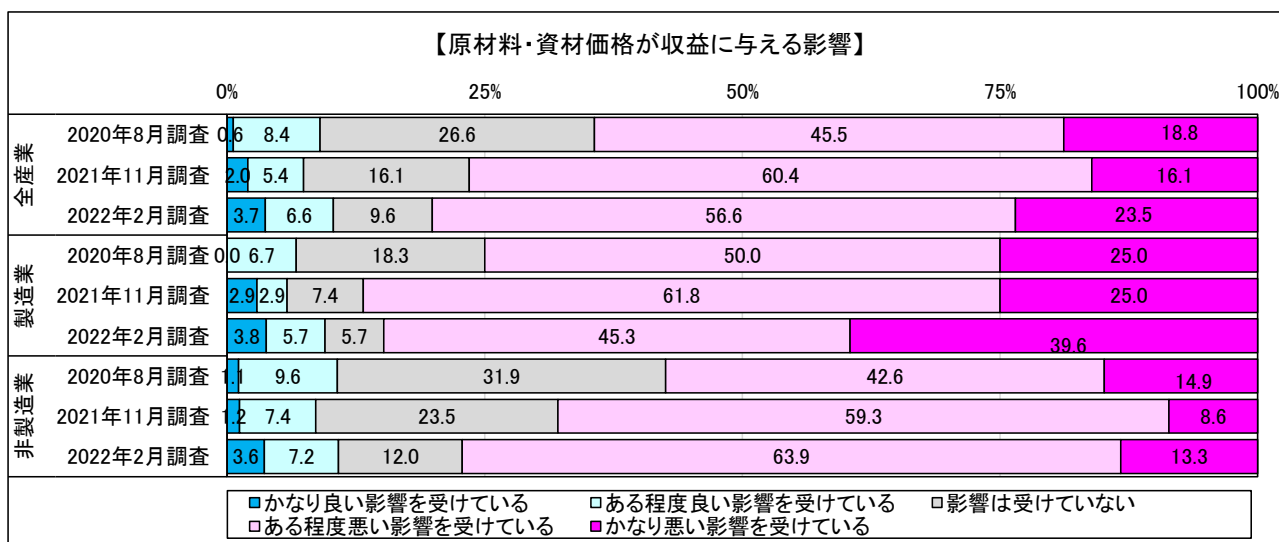


2. 原材料・資材価格の動向と収益への影響等について

(1) 原材料・資材価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- ・原材料・資材価格の動向が収益に与える影響については、「悪い影響」が80.1%（前回比+3.6）が最も多く、次いで「影響は受けていない（9.6%）」, 「良い影響（10.3%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業で84.9%（前回比▲1.9）, 非製造業では77.2%（同+9.3）と高水準で推移している。とくに製造業では「かなり悪い影響を受けている」が39.6%（前回比+14.6）と影響度合が強まっている。

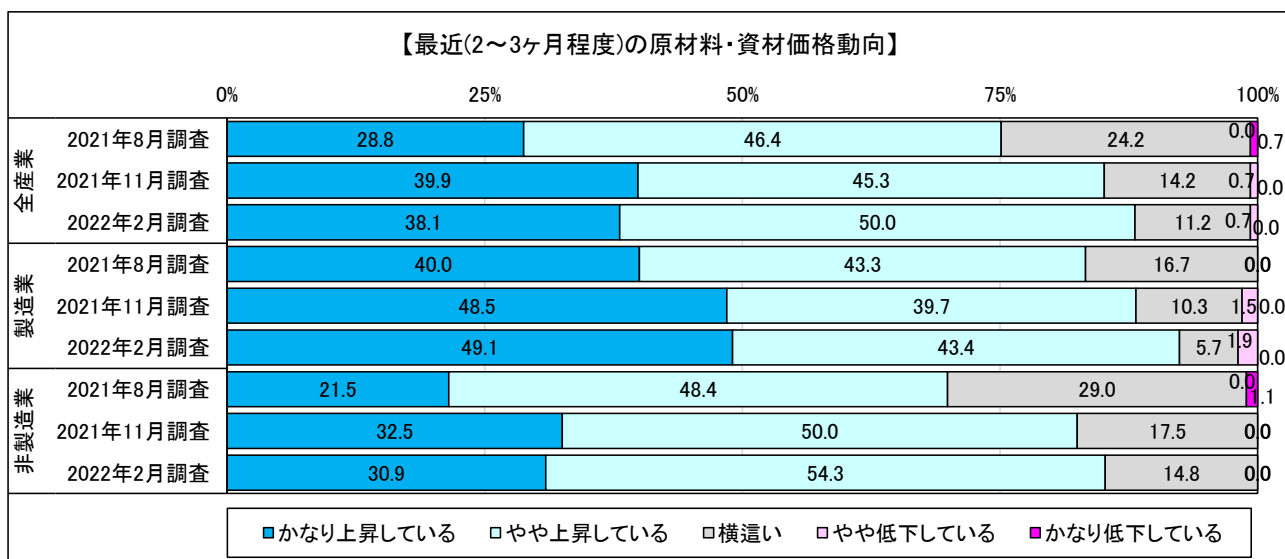


(2) 最近の原材料・資材価格の動向について

①最近（2～3ヶ月程度）の原材料・資材価格の動向について

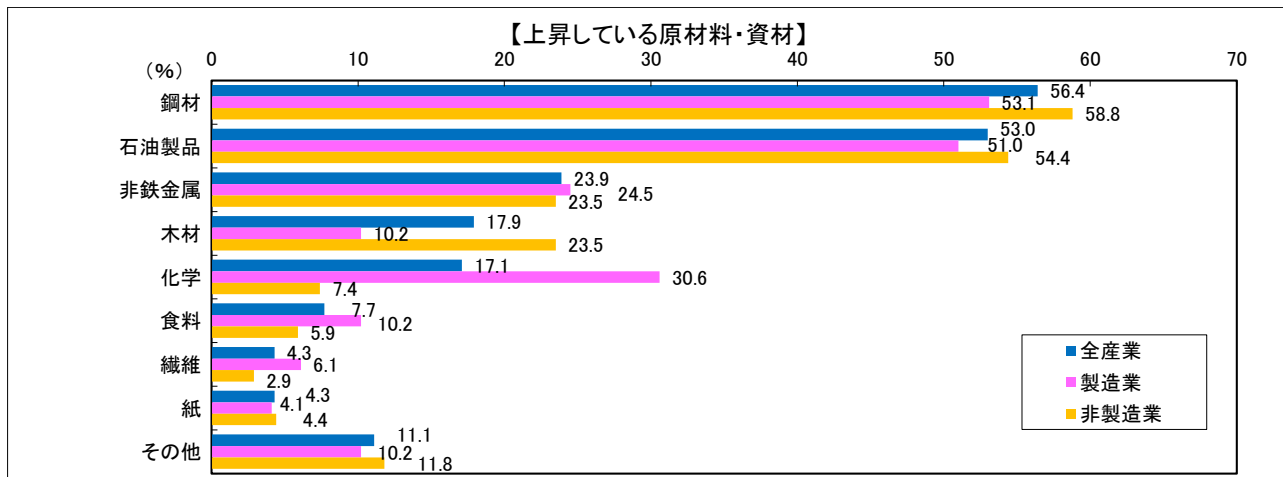
※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- ・最近の原材料・資材価格について、「上昇」が88.1%（前回比+2.9）と最も多く、次いで「横這い（11.2%）」, 「低下（0.7%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、「上昇」が製造業で92.5%（前回比+4.3）, 非製造業では85.2%（同+2.7）となっている。



②上昇している原材料・資材について

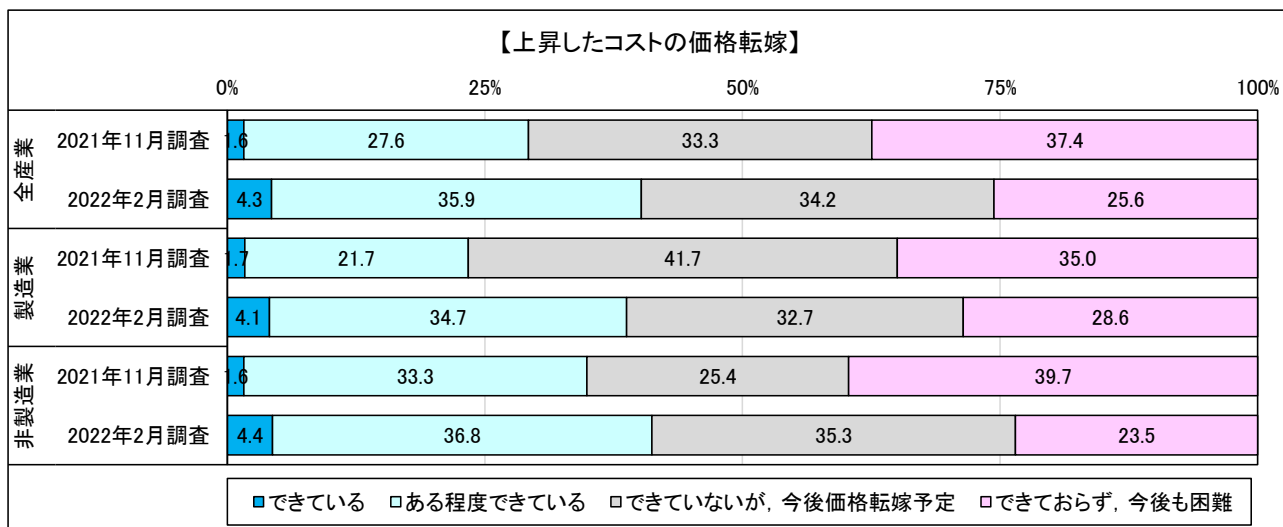
- ・上昇しているとした先に、上昇している原材料・資材を伺ったところ、「鋼材(56.4%)」(前回比▲0.9)が最も多く、次いで「石油製品(53.0%)」(同+5.4),「非鉄金属(23.9%)」(同+1.3),「木材(17.9%)」(同+1.0)となっている。



③価格転嫁について

※「できている」:「できている」+「ある程度できている」

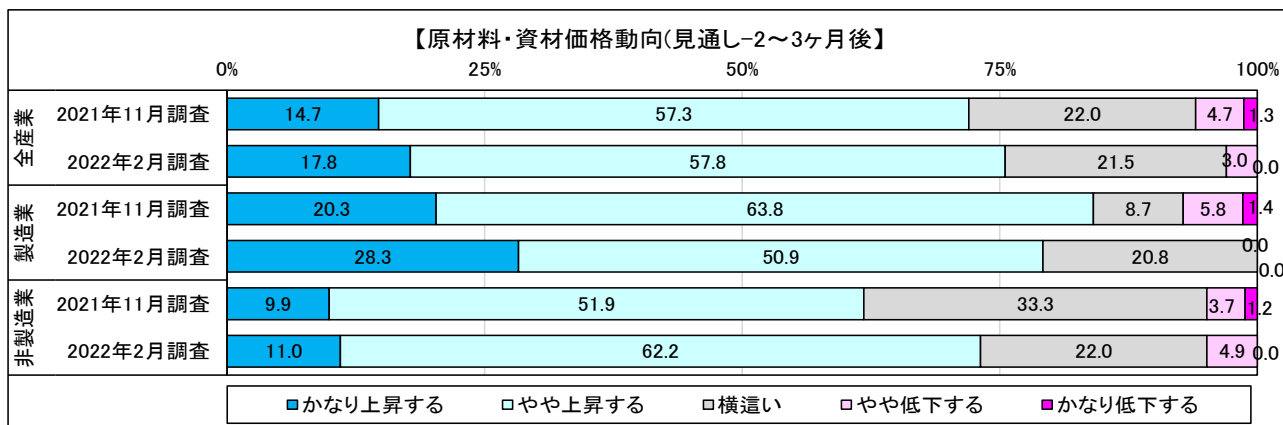
- ・上昇したコストの価格への転嫁について伺ったところ、「できている」が40.2% (前回比+11.0), 「できていないが, 今後価格転嫁予定(34.2%)」(同+0.9), 「できておらず, 今後も困難(25.6%)」(同▲11.8)となっており, 緩やかながら価格転嫁が進みつつあることが窺える。
- ・製造業/非製造業別にみると, 製造業は「できている(38.8%)」(前回比+15.4), 「できていないが, 今後価格転嫁予定(32.7%)」(同▲9.0)となっており, これらを合わせた71.5%(同+6.4)が価格転嫁ないし転嫁見込みとなっている。非製造業も「できている(41.2%)」(前回比+6.3), 「できていないが, 今後価格転嫁予定(35.3%)」(同+9.9)となっており, これらを合わせた76.5%(同+16.2)が価格転嫁ないし転嫁見込みとなっている。



(3) 先行き（2～3ヶ月後）の原材料・資材価格の動向について

※「上昇」:「かなり上昇」+「やや上昇」, 「低下」:「かなり低下」+「やや低下」

- 先行き（2～3ヶ月後）の原材料価格の動向について、「上昇」が75.6%、「横這い」が21.5%、「低下」が3.0%となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業で「上昇」が79.2%、「横這い」が20.8%、非製造業では「上昇」が73.2%、「横這い」が22.0%、「低下」が4.9%となっており、製造業・非製造業ともに「上昇」が続くとみている先が多い。

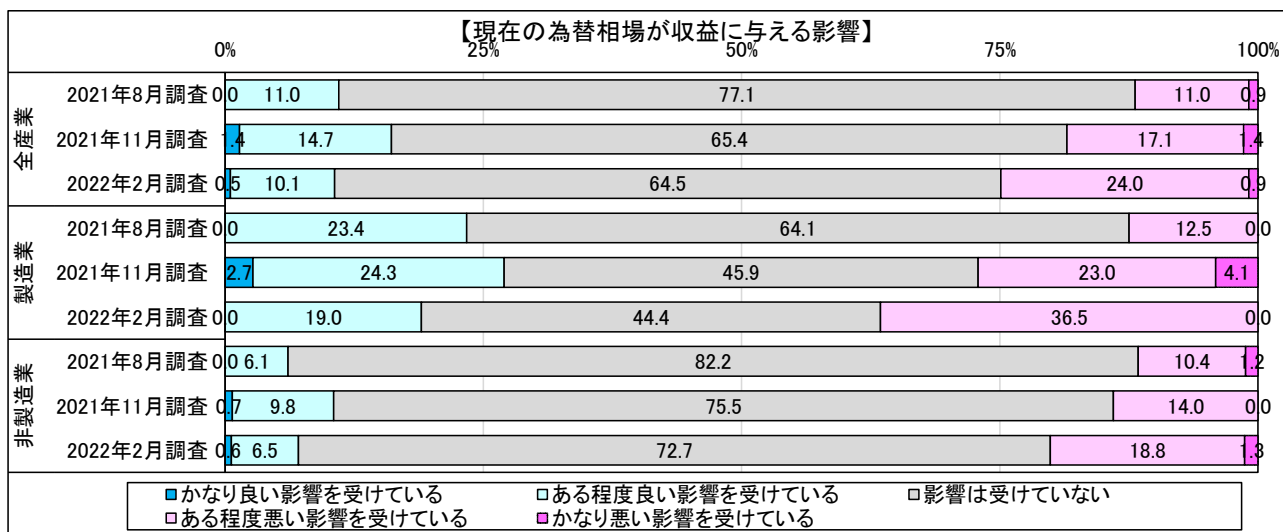


3. 現在の為替水準が収益に与える影響について

※回答期間中の対米ドル為替相場：114～116円、前回11月調査：113～115円、前々回8月調査：109～110円

※「良い影響」:「かなり良い影響」+「ある程度良い影響」, 「悪い影響」:「かなり悪い影響」+「ある程度悪い影響」

- 為替水準の収益への影響について、「良い影響」が10.6%、「影響は受けていない」が64.5%、「悪い影響」が24.9%（前回比：+6.4, 前々回比：+13.0）となっており、「悪い影響」が増加しつつある。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業で「良い影響」が19.0%、「影響は受けていない」が44.4%、「悪い影響」が36.5%（前回比：+9.4, 前々回比：+24.0）となっている。非製造業では「良い影響」が7.1%、「影響は受けていない」が72.7%、「悪い影響」が20.1%（前回比：+6.1, 前々回比：+8.5）となっている。製造業・非製造業ともに「悪い影響」が増加しつつある。

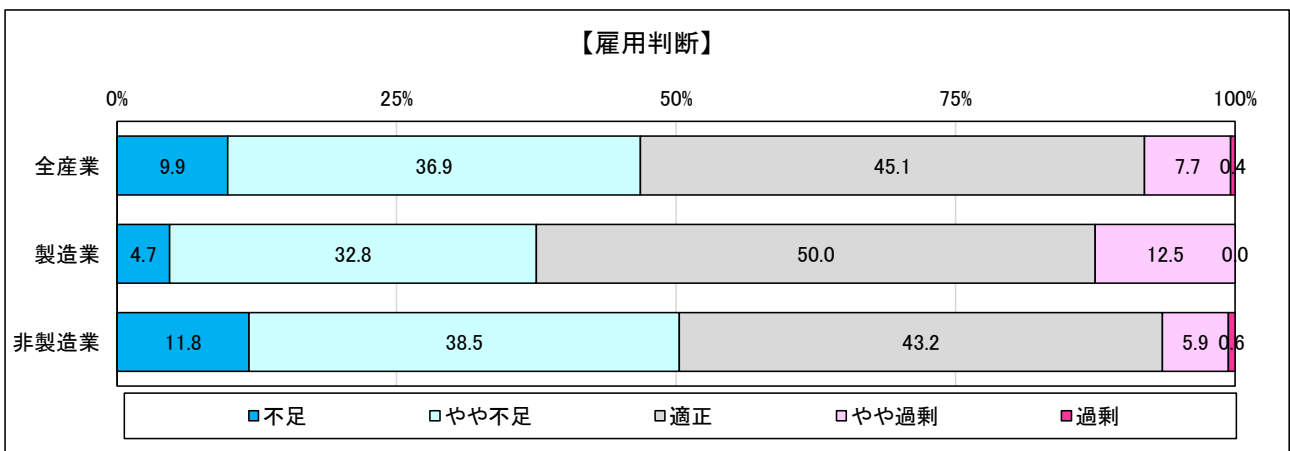
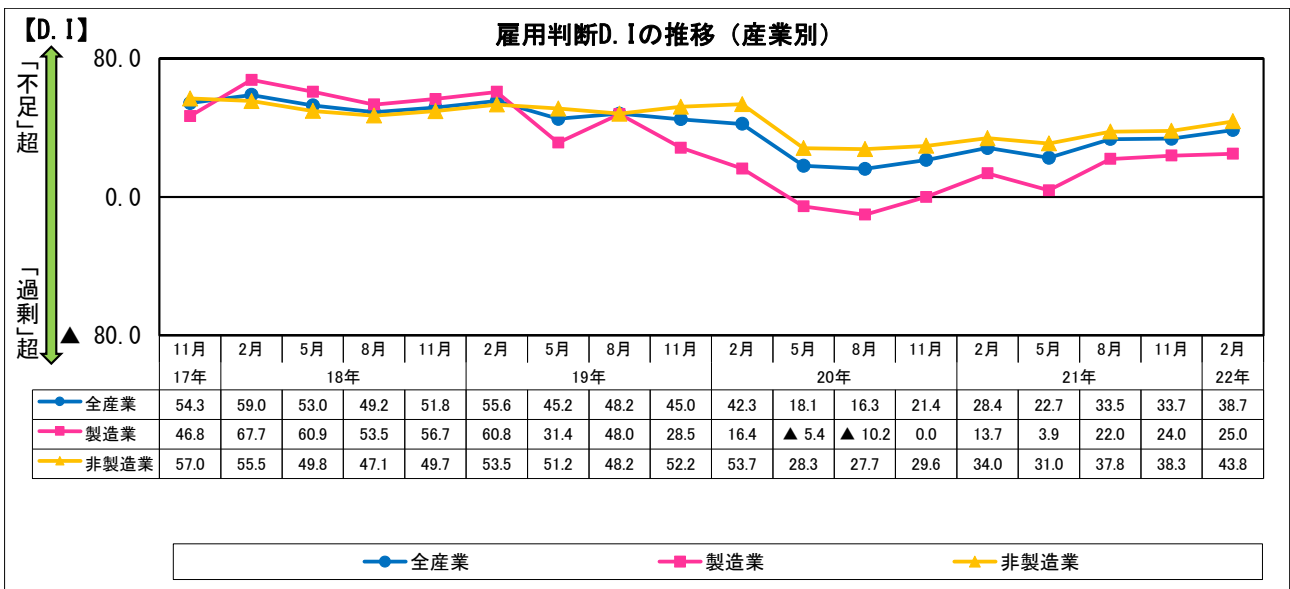


IV. 雇用状況

- ・雇用状況について、非製造業を中心に不足感が強い状況が続いている。
- ・人手不足への主な対応として、「正規雇用の増加（66%）」、「派遣・パート社員の活用（48%）」、「時間外労働での対応（39%）」などを挙げている。

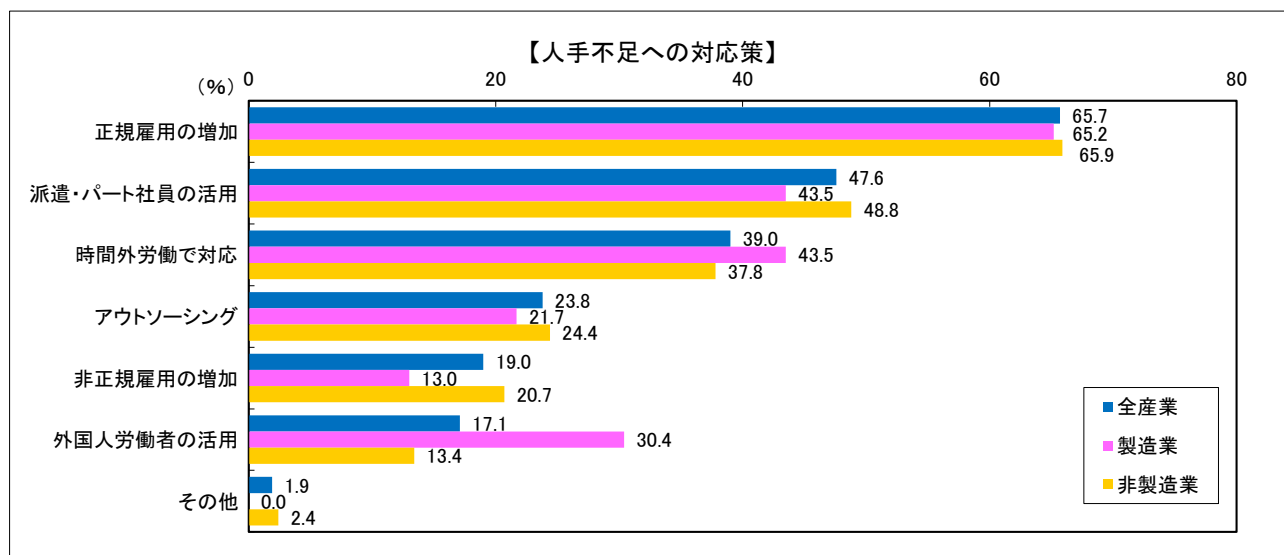
1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断D I（「不足+やや不足」割合－「過剰+やや過剰」割合）は、38.7（前回比+5.0）と、不足感が強まりつつある。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は25.0（同+1.0）、非製造業では43.8（同+5.5）となっており、製造業・非製造業ともに不足感が強まりつつある。



2. 人手不足への対応について

- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」と回答した先は46.8%（前回比+4.1）、製造業/非製造業別にみると、製造業で37.5%（同▲1.1）、非製造業は50.3%（同+5.7）となっている。
- ・不足への対応として、「正規雇用の増加」が65.7%（前回比+5.5）と最も多く、次いで「派遣・パート社員の活用（47.6%）」（同▲1.4）、「時間外労働で対応（39.0%）」（同+3.3）となっている。



V. 設備投資（中国地域）

- ・2022年度、中国地域に設備投資を計画している企業の割合は75%と、2021年度とほぼ同水準にある。
- ・投資額は2021年度より「増やす」が43%、「減らす」が16%と、「増やす」が「減らす」を大幅に上回っており、設備投資は堅調を持続するとみられる。製造業／非製造業別にみると、2021年度に比べ、製造業は慎重、非製造業は積極的な姿勢となっている。
- ・主な投資目的は「維持・補修」、「合理化・省力化」、「情報化」、「増産・拡販」となっており、2021年度とほぼ同じで、変化はみられない。

1. 中国地域への設備計画の有無について

- ・2022年度の中国地域への設備投資計画を聞いたところ、「計画あり」が製造業で75.0%（2021年度実績見込比▲3.5）、非製造業で56.9%（同▲0.9）、全産業で62.1%（同▲1.5）となっており、昨年度とほぼ同水準にある。

2. 投資内容について

※以下では、中国地域へ設備投資を「実施した（計画あり）」と回答した先にその内容を聞いた。

（1）投資額の増減について

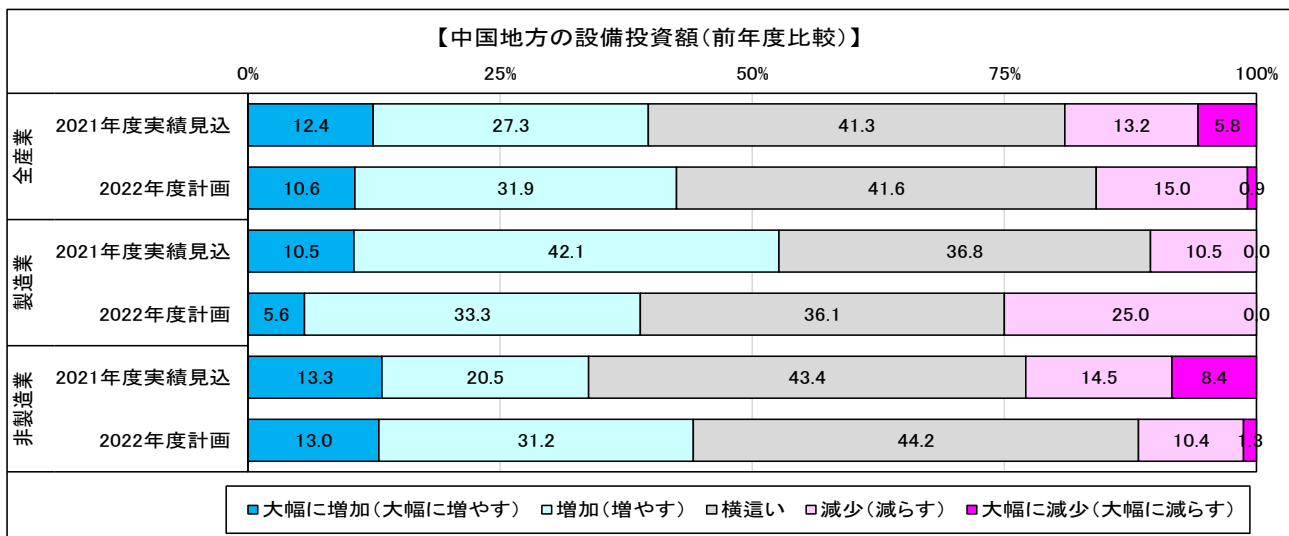
※「増加」：「大幅に増加」＋「増加」、「減少」：「大幅に減少」＋「減少」

①2021年度

- ・2021年度の設備投資は、昨年度に比べて「増加」が39.7%、「横這い」が41.3%、「減少」が19.0%となっている。

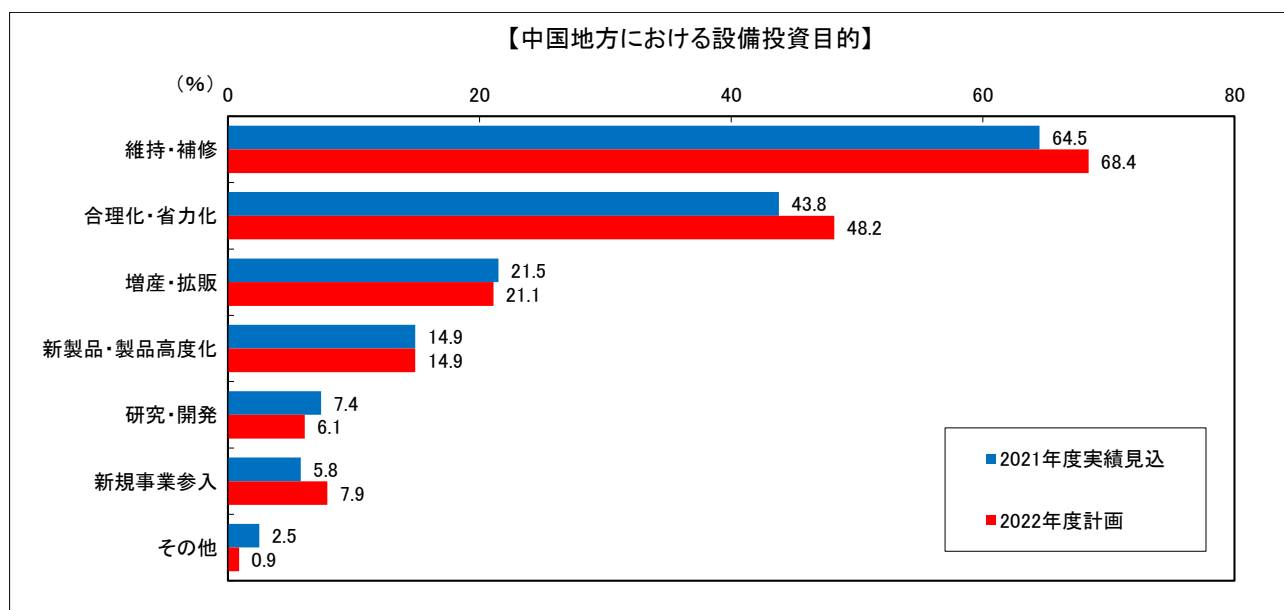
②2022年度

- ・2022年度の設備投資計画は、2021年度に比べて「増やす」が42.5%（2021年度実績見込比＋2.8）、「横這い」が41.6%（同＋0.3）、「減らす」が15.9%（同▲3.1）となっている。
- ・製造業／非製造業別にみると、2022年度の設備投資計画は、2021年度に比べて製造業では「増やす」が38.9%（2021年度実績見込比▲13.7）、「減らす」が25.0%（同＋14.5）となっている。一方、非製造業では「増やす」が44.2%（同＋10.4）、「減らす」が11.7%（同▲11.2）となっている。



（2）投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、2021年度実績見込では「維持・補修」が64.5%と最も多く、次いで「合理化・省力化（43.8%）」、「増産・拡販（21.5%）」、「新製品・製品高度化（14.9%）」となっている。
- ・2022年度計画も「維持・補修」が68.4%と最も多く、次いで「合理化・省力化（48.2%）」、「増産・拡販（21.1%）」、「新製品・製品高度化（14.9%）」となっており、2021年度実績と順位、割合ともほぼ同じである。



Ⅶ. 新型コロナウイルス感染症による影響について

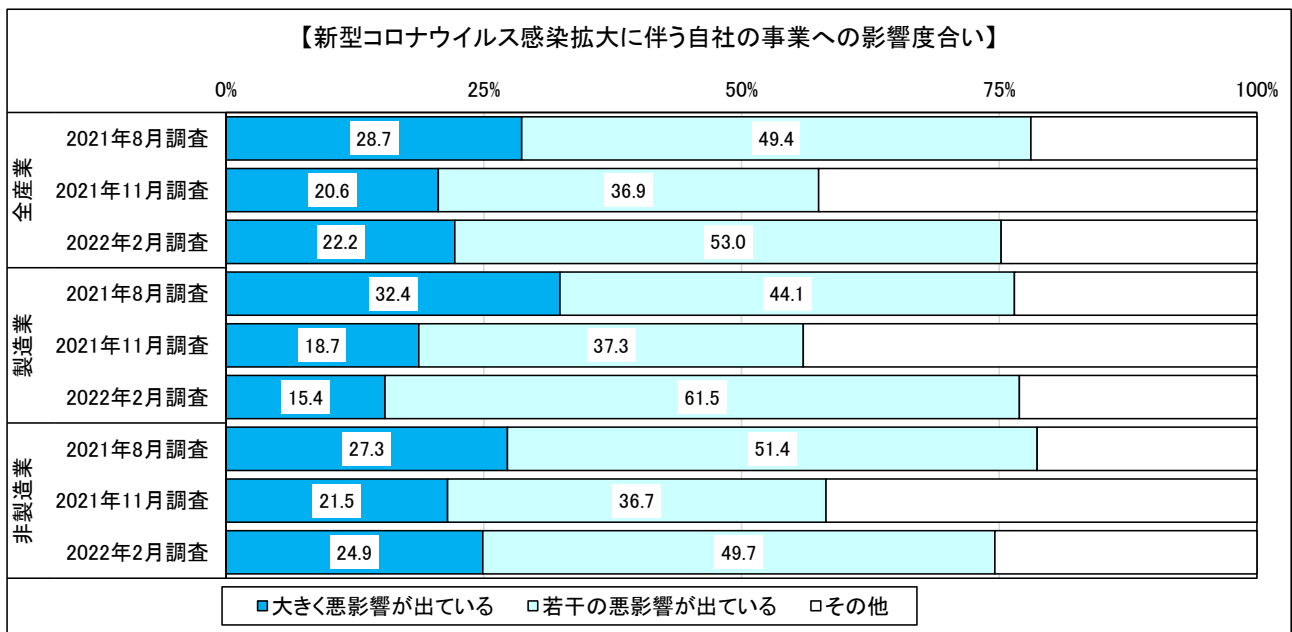
- ・新型コロナウイルス感染再拡大による事業への影響について、75%の先で悪影響を受けており、前回調査より大幅に増加している。
- ・売上（受注）がコロナ前の水準に戻る時期は、製造業・非製造業ともに5割超の先が2023年以降としており、前回調査より回復時期はズレ込んでいる。

1. 「オミクロン株」など新型コロナウイルス感染再拡大による事業への影響について

(1) 足元（「まん延防止等重点措置」の適用拡大・延長等）、事業への影響について

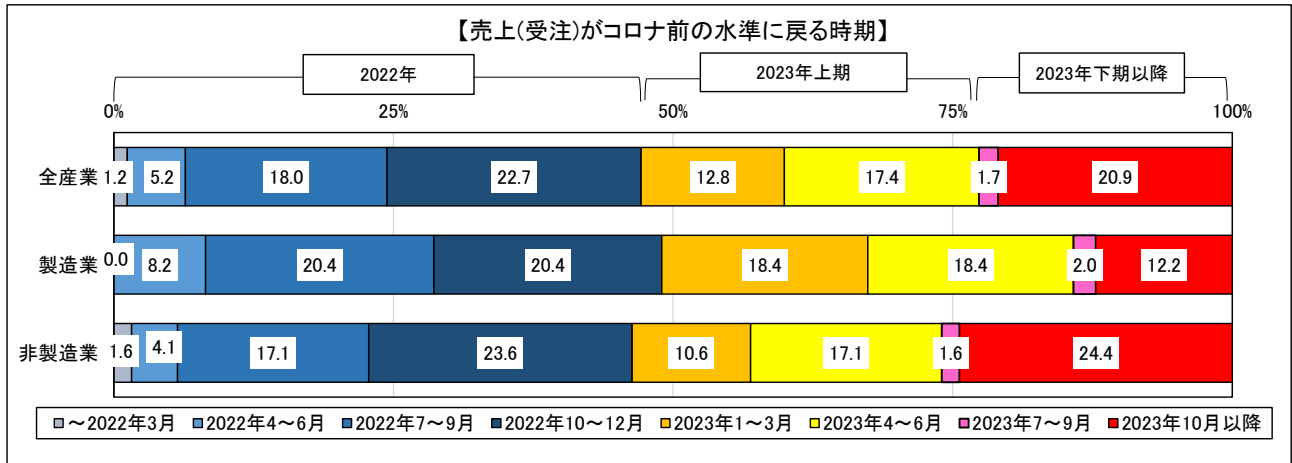
※「悪影響が出ている」：「大きく悪影響が出ている」＋「若干の悪影響が出ている」

- ・新型コロナウイルス感染再拡大による事業への影響について、「悪影響が出ている」が75.2%（前回比＋17.7）と、再び悪影響を受けている先が増加している。
- ・製造業／非製造業別についてみると、「悪影響が出ている」が製造業で76.9%（前回比＋20.9）、非製造業で74.6%（同＋16.4）となっており、製造業・非製造業ともに悪影響が増加している。



(2) 売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期について

- ・「悪影響が出ている」と回答した先へ、売上(受注)がコロナ前の水準に戻る時期を聞いたところ、2023年1月以降が52.8%（前回調査：30.0%）と過半を占めており、前回調査から回復時期がずれ込んでいる。
- ・製造業/非製造業別にみると、2023年1月以降に回復を見込む先は、製造業で51.0%、非製造業で53.7%となっている。



(3) 感染拡大防止と経済活動正常化に向けて意見・要望等

- ・感染拡大防止と経済活動正常化に向けて意見・要望等を聞いたところ、「感染症対策」「経済活動の正常化」「行動規制」「経済対策」などについて多数の意見があった。内容は別紙「感染拡大防止と経済活動正常化について」に記載。

VII. サプライチェーンの混乱について

(サプライチェーンの混乱について)

- 現在のサプライチェーンの混乱により、製造業で65%、非製造業で48%、全産業で53%が悪影響を受けており、前回調査より悪影響の割合が増加している。
- 混乱回避の主な対策は、「調達の多様化」「調達品（種類等）の変更」「調達先の変更」「在庫量の引き上げ」など。とくに、「調達先の多様化」は製造業・非製造業ともに過半の先で取り組んでいる。

(半導体不足について)

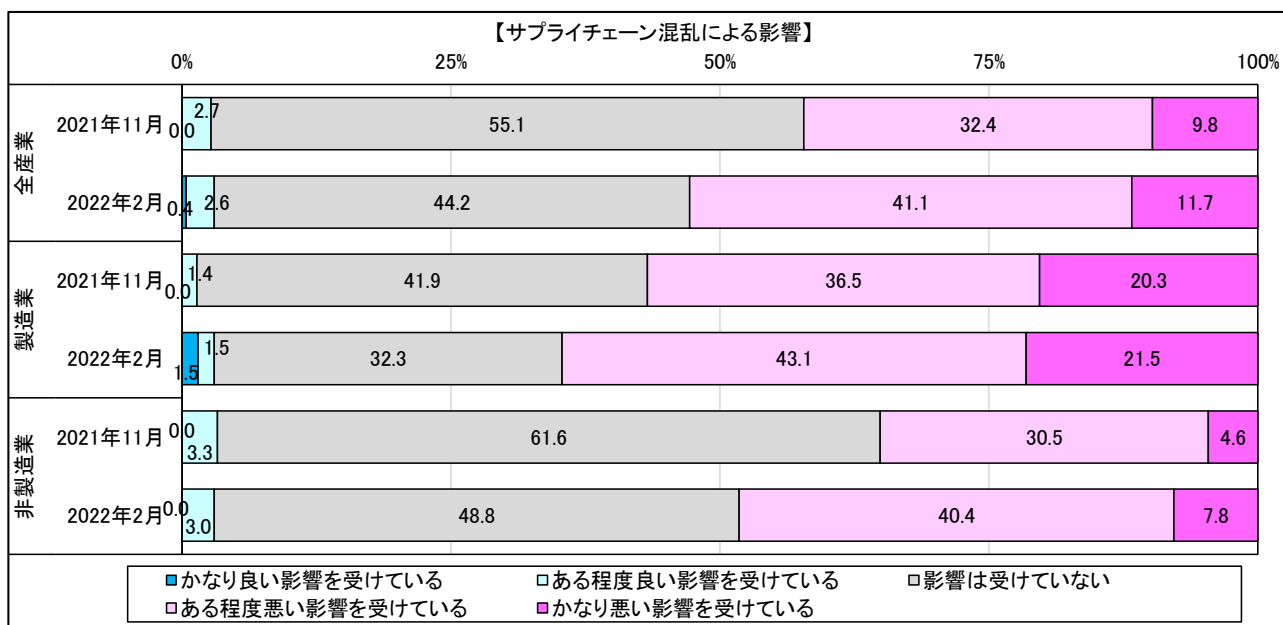
- 半導体不足により、製造業で73%、非製造業で57%、全産業で61%が悪影響を受けており、前回調査より悪影響の割合が大幅に増加している。とくに製造業では29%が「かなり悪影響」を受けているとしており、「電気機械（63%）」「自動車関連（60%）」は厳しい状況にある。
- 半導体不足が解消する時期は、製造業・非製造業ともに、6割超が2023年以降としており、前回調査より回復時期はズレ込んでいる。

1. 新型コロナを契機としたサプライチェーンの混乱について

(1) 現在のサプライチェーンの混乱による事業への影響について

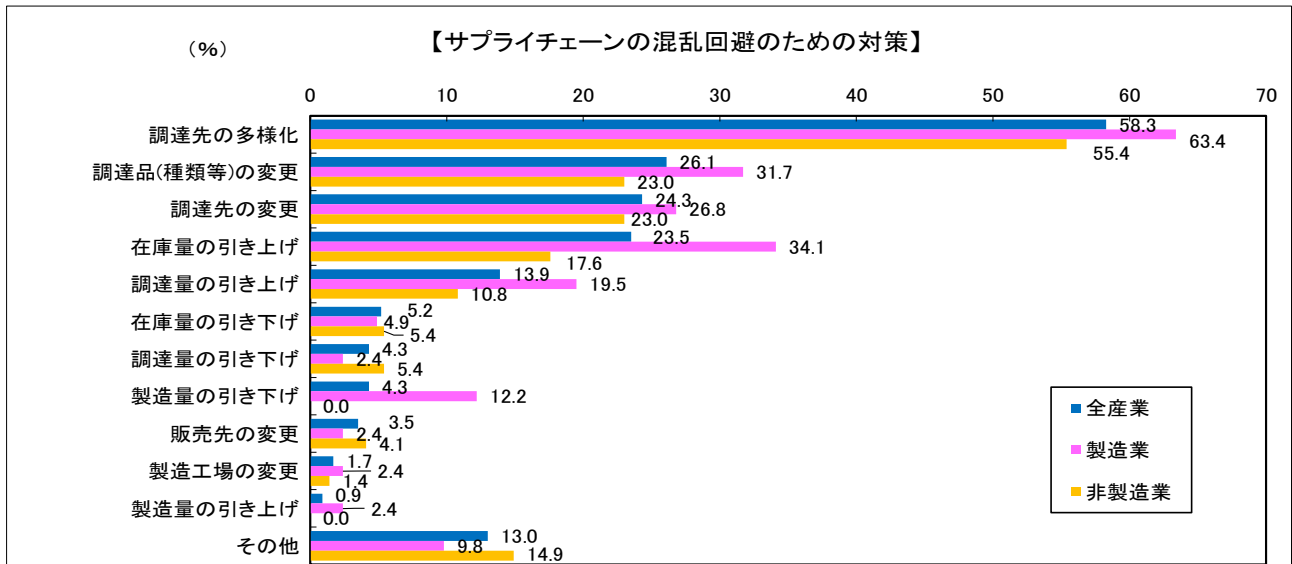
※「良い影響」:「かなり良い影響を受けている」+「ある程度良い影響を受けている」,
「悪い影響」:「かなり悪い影響を受けている」+「ある程度悪い影響を受けている」

- サプライチェーンの混乱による影響について、「悪い影響」が52.8%（前回比+10.6）が最も多く、次いで「影響は受けていない（44.2%）」（同▲10.9）、「良い影響（3.0%）」（同+0.3）となっている。
- 製造業/非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業で64.6%（前回比+7.8）、非製造業で48.2%（同+13.1）となっており、製造業・非製造業ともに前回調査より増加している。



(2) サプライチェーンの混乱回避の対策について（前問（1）で悪影響を受けている先が回答）

- ・サプライチェーンの混乱回避のための対策として、「調達先の多様化」が 58.3%と最も多く、次いで「調達品（種類等）の変更（26.1%）」、「調達先の変更（24.3%）」、「在庫量の引き上げ（23.5%）」となっている。

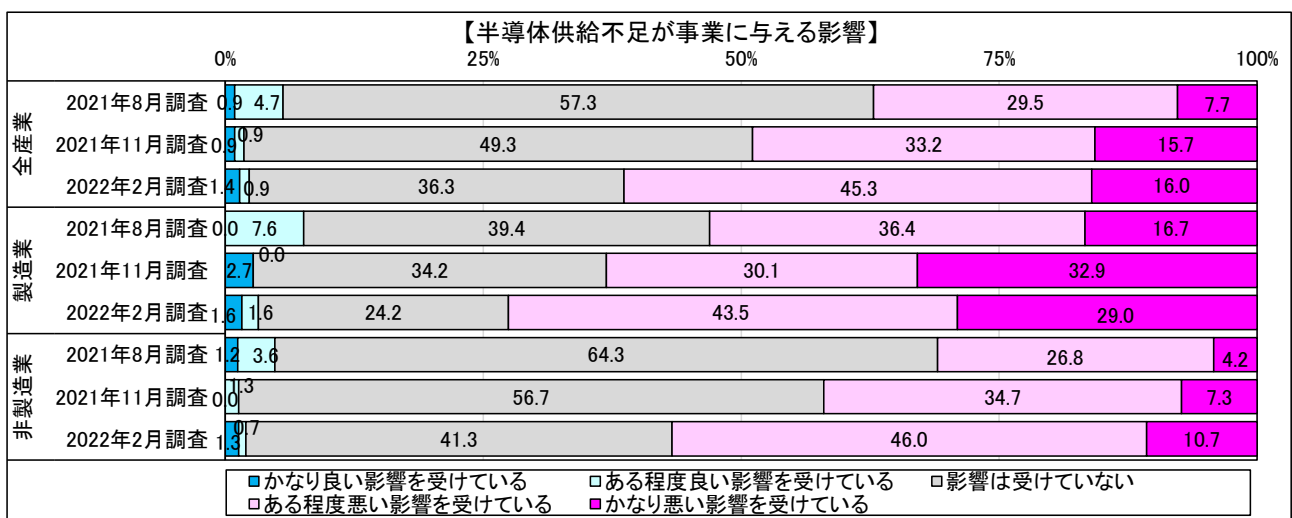


(3) 半導体不足について

①半導体不足の事業への影響について

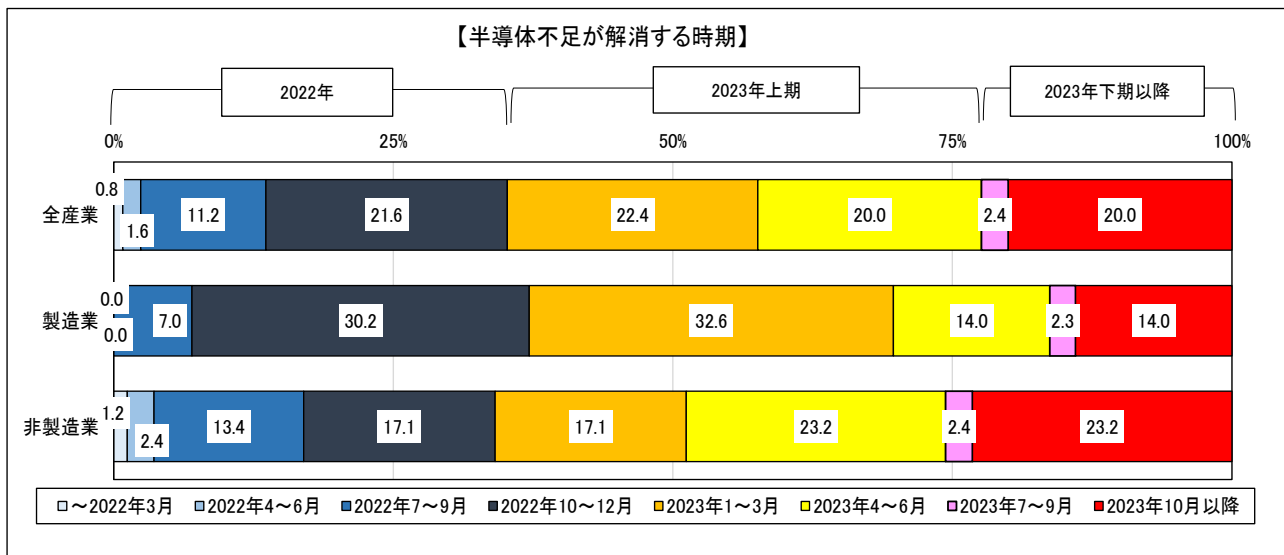
※「良い影響」：「かなり良い影響を受けている」＋「ある程度良い影響を受けている」
 「悪い影響」：「かなり悪い影響を受けている」＋「ある程度悪い影響を受けている」

- ・半導体供給不足による事業への影響について、「悪い影響」が 61.3%（前回比+12.4）と最も多く、次いで「影響は受けていない（36.3%）」（同▲13.0）、「良い影響（2.3%）」（同+0.5）となっており、悪影響が拡がりつつある。
- ・製造業／非製造業別にみると、「悪い影響」が製造業で 72.5%（前回比+9.5）、非製造業で 56.7%（同+14.7）となっており、製造業・非製造業ともに悪影響が拡がりつつある。
- ・とくに、「かなり悪い影響を受けている」割合が高い業種は、「電気機械（62.5%）」「自動車関連（60.0%）」などである。



②半導体不足が解消する時期

- ・半導体不足が解消する時期は、「2023年以降（64.8%）」（前回調査：33.7%）が6割超を占め、前回調査より回復時期がずれ込んでいる。
- ・製造業／非製造業別についてみると、「2023年以降」が製造業で62.9%（前回調査：31.8%）、非製造業で65.9%（同 35.1%）となっており、ともに回復時期がずれ込んでいる。



感染拡大防止と経済活動正常化について

感染症対策について
ワクチンや経口薬の調達とロジの確保
ワクチン早期供給
有効な治療薬の開発
感染拡大防止に係る物資（マスク、検査キット等）の安定供給。ワクチン接種、PCR検査の公的体制の強化。
迅速なワクチン接種体制の確立と情報発信
更なるテレワーク、オンライン会議の導入・拡大
コロナと経済活動
経済活動を第一に考えていただきたい
ワクチン検査パッケージを活用した経済活動の再開と移動の再開が必要
感染拡大が減少した段階で素早い経済対策を打ち、社会が明るくなるような対策が必要である
ウィズコロナとしての適正な対策と経済活動の早期正常化
3回目のワクチン接種を着実に進め感染対策に留意しながら、少しずつでも経済活動を正常化していけるよう日本全体で取り組んでいきたい
行動規制について
科学的根拠に基づいた行動規制の展開
必要最低限の感染対策の上、行動規制をはずし、コロナ前の日常に戻る施策を早急に実施
濃厚接触者への対応など異常すぎる。科学的知見のうえで対応頂きたい
オミクロン株は重症化しないので、まん延防止措置はやめるべき
社員の子供や家族が、学校や保育園の急行により濃厚接触者になるなど、業務維持が残された社員に過大な負担がかかる状況となっています。制度上の廃止をお願いします。
感染者数・病床使用率に応じた移動自粛制限や時短要請の緩和
オミクロン感染症分類を5類へ引き下げ
海外との往来時の待機期間短縮
出入国制限の早期緩和
技能実習生の入国制限を解除して欲しい。今後、仕事が増加しても労働力が確保できない
外国人労働者を早期受入再開して欲しい
国内経済のスローダウン、消費減・貯蓄増でキャッシュはフローせず。外国人入国規制は労働力のみならず大学生の交流も日本外しとなっている。早急に緩和すべし。
経済対策等について
他業界と違い石油販売業は石油高で売上が増加し、利益は減少するため、売上減の助成金等が申請できない
移動自粛により影響を受けている交通機関に補助金を支給して欲しい
大手への補償
今年後半以降に企業倒産が増加する場合のセーフティーネット強化が肝要
活動・行動が制限される中で、売上も大きく減少しているので、税制措置や補助金・助成金など事業支援をもっと手厚くして欲しい。
短期集中的な対策及び将来を見据えた基盤づくりへの支援(例)インバウンド対策
景気対策としての減税（法人税、所得税）
感染防止対策の実施にかかる補償や、国や自治体からの支援があると良い
補償や助成金などの事業支援の拡充
経済活性化を目的とした施策実施